

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	16
(4) 【ライツプランの内容】	16
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	18

(9)	【ストックオプション制度の内容】	18
2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	18
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	18
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
(2)	【監査報酬の内容等】	27
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	27
②	【その他重要な報酬の内容】	27
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	27
④	【監査報酬の決定方針】	27
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
(1)	【連結財務諸表】	29
①	【連結貸借対照表】	29
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	31
	【連結損益計算書】	31
	【連結包括利益計算書】	32
③	【連結株主資本等変動計算書】	33
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【注記事項】	36
	【セグメント情報】	52
	【関連情報】	54
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	55
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	56
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	56
	【関連当事者情報】	57
⑤	【連結附属明細表】	59
	【社債明細表】	59

【借入金等明細表】	60
【資産除去債務明細表】	60
(2) 【その他】	61
2 【財務諸表等】	62
(1) 【財務諸表】	62
① 【貸借対照表】	62
② 【損益計算書】	64
③ 【株主資本等変動計算書】	65
【注記事項】	67
④ 【附属明細表】	70
【有形固定資産等明細表】	70
【引当金明細表】	70
(2) 【主な資産及び負債の内容】	70
(3) 【その他】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月28日
【事業年度】	第32期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 呉 青
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	管理部長 呉 青
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	1,442,342	1,805,293	2,060,658	2,265,758	2,453,329
経常利益 (千円)	173,567	79,559	132,990	70,843	55,454
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	172,917	11,254	112,554	27,082	△21,669
包括利益 (千円)	179,903	14,879	104,602	32,644	△23,409
純資産額 (千円)	990,223	1,004,973	1,054,088	1,054,597	989,114
総資産額 (千円)	1,315,999	1,435,090	1,984,360	2,003,636	2,077,032
1株当たり純資産額 (円)	91.33	92.62	97.09	97.00	91.99
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	16.08	1.05	10.47	2.52	△2.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	69.4	52.6	52.1	47.6
自己資本利益率 (%)	19.4	1.1	11.0	2.6	△2.1
株価収益率 (倍)	14.0	180.0	15.8	60.7	△107.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,594	98,899	87,091	75,373	89,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,378	17,727	△436,611	△238,009	113,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△141	3,296	437,977	△66,246	△15,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	812,536	935,312	1,027,083	796,999	985,157
従業員数 (人)	103	138	153	157	194
〔外、平均臨時雇用者数〕	[35]	[65]	[57]	[62]	[75]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(表示方法の変更)」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	1,269,341	1,377,313	1,481,474	1,484,002	1,286,436
経常利益又は経常損失(△) (千円)	174,965	98,576	133,148	32,731	△27,635
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	179,690	39,880	119,826	9,187	△68,325
資本金 (千円)	514,068	514,068	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	942,847	981,721	1,041,688	1,024,928	924,104
総資産額 (千円)	1,252,755	1,322,797	1,875,843	1,836,022	1,744,335
1株当たり純資産額 (円)	87.68	91.30	96.88	95.32	85.94
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	16.71	3.71	11.14	0.85	△6.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.3	74.2	55.5	55.8	53.0
自己資本利益率 (%)	21.1	4.1	11.8	0.9	△7.0
株価収益率 (倍)	13.5	50.9	14.8	180.0	△34.2
配当性向 (%)	—	134.8	26.9	3.5	△47.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	78 〔31〕	87 〔39〕	94 〔31〕	84 〔32〕	82 〔30〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年5月	連結子会社株式会社アルメイツを設立。
平成16年8月	無料求人情報誌「ジョブポスト」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社FIを設立。
平成22年4月	本社移転（東京都文京区）。
平成23年8月	仙台営業所開設（宮城県仙台市）。
平成24年8月	スマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」を開設。
平成25年3月	いわき営業所開設（福島県いわき市）。
平成26年1月	連結子会社株式会社ハローコミュニケーションズを株式取得により子会社化。
平成26年8月	ベトナム（ハノイ）に連結子会社PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITEDを設立。
平成27年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成27年10月	連結子会社トラバース株式会社を株式取得により子会社化。
平成28年4月	持分法適用会社キャピタルハウス株式会社を株式取得。
平成28年4月	宇都宮営業所開設（栃木県宇都宮市）。
平成28年6月	連結子会社株式会社ピーエイケアを株式取得により子会社化。
平成28年6月	優迅艾克（北京）国際貿易有限公司を優迅艾克（瀋陽）貿易有限会社に社名変更
平成28年11月	連結子会社株式会社PA Rent Guaranteeを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ピーエイ）、連結子会社10社及び持分法適用会社1社により構成されております。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、③優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司（連結子会社）、④株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）⑤PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED（連結子会社）⑥PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED（連結子会社）、⑦トラバース株式会社（連結子会社）、⑧株式会社FI（連結子会社）、⑨キャピタルハウス株式会社（持分法適用会社）の9社が営んでおります。

情報サービス事業では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域での主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」の編集、発行並びにスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の運営・管理を行っております。また、優迅艾克（瀋陽）貿易有限公司（連結子会社）においては求人情報誌製作業務の一部を行っております。

また、関東地域において新聞折込求人紙「おしごとハロー」とフリーペーパー「おしはろ」の編集発行を株式会社ハローコミュニケーションズ（連結子会社）、株式会社FI（連結子会社）は、「ジョブポスト」の求人広告代理店をしております。

トラバース株式会社では、WEB媒体を活用した求人広告代理店を岩手県において展開しております。

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED(連結子会社)は管理コンサルティングをし、PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED(連結子会社)はWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務を行っております。

人材派遣事業

人材派遣事業では、株式会社アルメイツ（連結子会社）が新潟県、長野県における人材派遣業及び人材紹介業を行っております。

保育事業

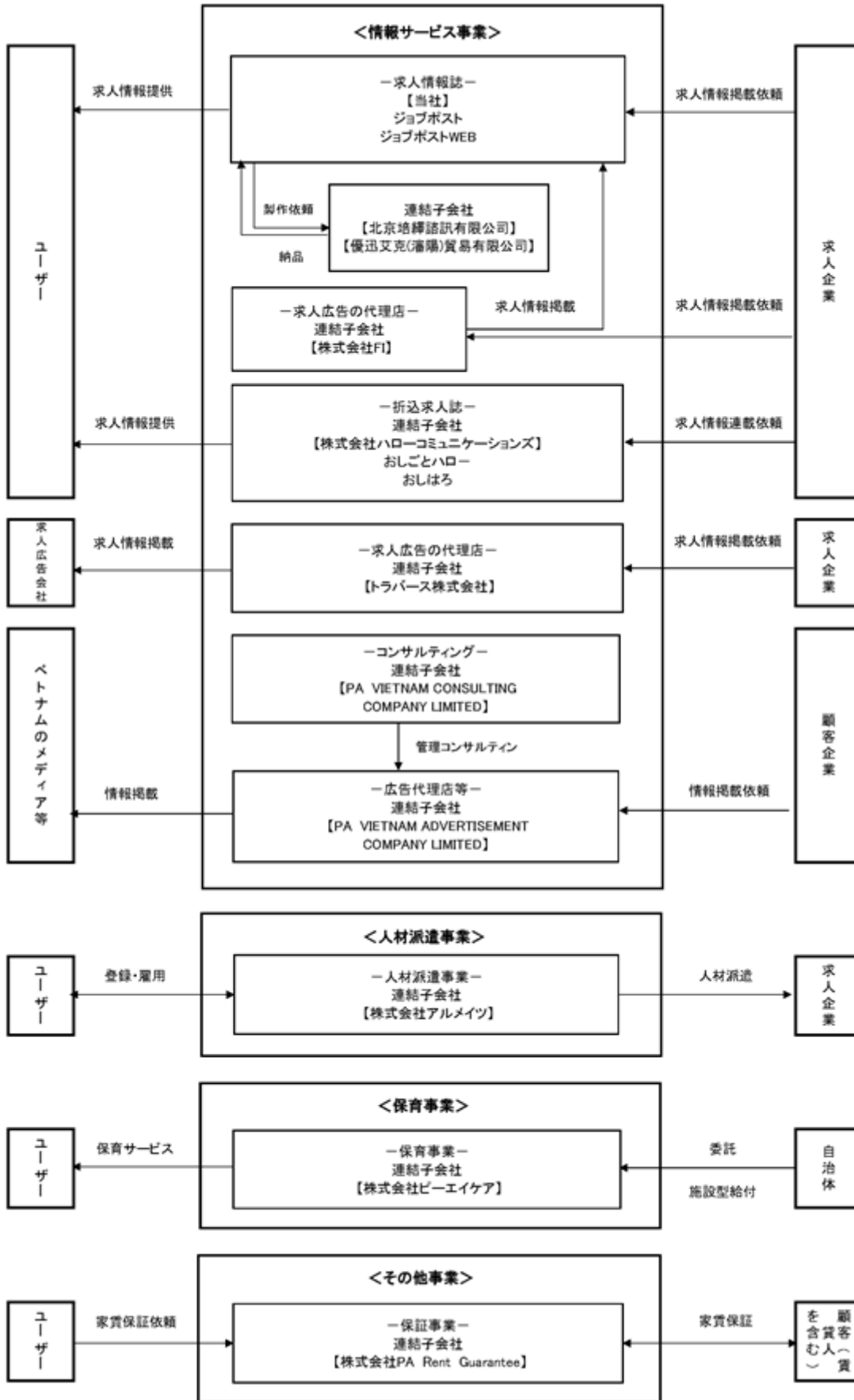
株式会社ピーエイケア（連結子会社）が福島県、宮城県、神奈川県、栃木県における保育事業を行っております。

その他事業

その他事業では、㈱PA Rent Guarantee(連結子会社)では、ベトナム人向け賃貸保証事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アルメイツ (注) 2	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣3名 事務所の一部賃借
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣2名
優迅艾克(瀋陽)貿易有限 会社	中華人民共和国	2,250千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿製作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣2名
㈱FI	福島県郡山市	26,500千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任2名 役員の派遣4名 事務所の一部賃貸
㈱ハローコミュニケーションズ (注) 3	千葉県成田市	7,900千円	情報サービス事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣3名 資金の貸付 債務保証
PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED	ベトナム共和国	3,918,980千ドン	情報サービス事業	100.0	役員派遣1名 資金の貸付
PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED (注) 4	ベトナム共和国	400,000千ドン	情報サービス事業	0.0	役員派遣1名
トラバース㈱	岩手県盛岡市	1,000千円	情報サービス事業	100.0	当社の広告の代理店業務を営んで おります。 役員の兼任2名 役員の派遣2名
㈱ピーエイクア	福島県郡山市	44,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任2名 役員の派遣2名 資金の貸付
㈱PA Rent Guarantee	東京都文京区	5,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任1名 役員の派遣1名
(持分法適用関連会社) キャピタルハウス㈱	東京都中央区	20,000千円	情報サービス事業	25.0	役員の兼任1名
(その他の関係会社) ㈾PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	(25.9)	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱アルメイツについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. ㈱ハローコミュニケーションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	500,007千円
	(2) 経常利益	28,220千円
	(3) 当期純利益	28,061千円
	(4) 純資産額	△7,946千円
	(5) 総資産額	110,474千円

4. PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDは、持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	129 [53]
人材派遣事業	8 [0]
保育事業	49 [21]
報告セグメント計	186 [74]
その他	－ [－]
全社（共通）	7 [1]
合計	193 [75]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 保育事業における従業員数が前連結会計年度末に比べ24名増加しておりますが、その主な理由は株式会社ピーエイケアの施設の増加に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
82 [30]	35.3	5.3	3,686,202

セグメントの名称	従業員数（人）
情報サービス事業	74 [29]
保育事業	1 [－]
報告セグメント計	75 [29]
全社（共通）	7 [1]
合計	82 [30]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米欧などの先進国における保護主義的な動きや地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況での推移となりました。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域活性化」の課題へ取り組むべく、人材事業・保育事業の拡大と海外事業・ヘルスケア事業の開拓を行ってまいりました。

また、新たな取り組みとして、ベトナムの連結子会社であるPA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDがVIETNAM AIRINES JSC-HERITAGE MAGAZINE（ベトナム航空の機内誌である「HERITAGE JAPAN」）と広告販売代理店契約を締結いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高2,453百万円（前期比8.3%増）、積極的な保育施設の拡大の先行投資を実施し、営業損失38百万円（前期は営業利益32百万円）、助成金収入等により、経常利益55百万円（前期比21.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失21百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益27百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変動後の区分に基づいて記載しております。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は1,851百万円（前期比3.4%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、及びウェブ版の「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはる」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」が競争激化による客数減少傾向が見られる中、商品力の強化、顧客サービスの徹底に取り組んでまいりました。

新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」は、千葉県内及び茨城県内で商品力を強化することにより求人広告収入が増加いたしました。

人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は361百万円（前期比37.5%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社が提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、地域密着型で人材紹介、業務請負事業の拡大に注力し、持続的に収益を向上できる体制づくりに努めてまいりました。

保育事業

保育事業の当連結会計年度の売上高は240百万円（前期比178.5%増）となりました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなど待機児童解消に向けた様々な施策が導入されております。

このような中、平成29年4月に川崎市認可保育所「ココカラ高津」及び宇都宮市認可小規模保育事業所「ココカラ上桑島」の開所に伴い保育事業収入が増加しました。

その他事業

その他事業の賃貸保証事業については、賃貸借契約に必要な「連帯保証人」を、外国人留学生に代わり第三者機関である㈱PA Rent Guaranteeが引き受けるシステムとなっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より188百万円増加し、985百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の収入（前年同期は75百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51百万円の計上及び減価償却費52百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、113百万円の収入（前年同期は238百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払出による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入110百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出（前年同期は66百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額32百万円及び社債の償還による支出30百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
情報サービス事業 (千円)	1,851,873	△3.4
人材派遣事業 (千円)	361,060	37.5
保育事業 (千円)	240,394	178.5
報告セグメント計 (千円)	2,453,329	8.3
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,453,329	8.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 情報サービス事業における課題

情報サービス事業におきましては、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、及びウェブ版の「ジョブポストWEB」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」が競争激化による客数の減少傾向が見られる中、収益基盤強化、将来を担う人材の採用、育成及び応募実績のさらなる拡大が課題となります。

そのため、営業人員の採用の強化及び営業生産性の向上に努め、人材サービス関連市場の変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

(2) 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、派遣人員確保が課題となります。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するためプロモーションを強化し、派遣人員確保に努めてまいります。

(3) 保育事業における課題

保育事業におきましては、運営施設数の増加により、保育士資格を有する優秀な人材の確保が急務であります。そのため、これまでの経験者を中心とする採用に加え、社員からの紹介や新卒者の採用にも注力することで採用力の強化に努めるなど、採用の多様化にも注力します。

(4) その他事業における課題

その他事業におきましては、空き家の増加が続く賃貸住宅市場において、外国人留学生向け賃貸住宅物件探しが急務であります。そのため、不動産仲介会社との関係強化を通じて賃貸保証事業の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合に関するリスクについて

主力事業である無料求人情報誌「ジョブポスト」では、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は多くの地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、インターネットメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。また、必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上高増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

(3) セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、又は外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、情報サービス事業、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

(5) 法的規制に関するリスクについて

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 技術者確保の重要性について

自社のインターネット媒体を利用した最先端の求人情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の記載をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,647百万円（前連結会計年度末1,536百万円）となり、111百万円増加いたしました。その主な要因としては、現金及び預金88百万円、受取手形及び売掛金18百万円の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、427百万円（前連結会計年度末465百万円）となり、37百万円減少いたしました。その主な要因としては、投資有価証券の売却68百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、877百万円（前連結会計年度末770百万円）となり、106百万円増加いたしました。その主な要因としては、短期借入金63百万円の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、210百万円（前連結会計年度末178百万円）となり、31百万円増加いたしました。その主な要因としては、資産除去債務35百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、989百万円（前連結会計年度末1,054百万円）となり、65百万円減少いたしました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失21百万円による利益剰余金の減少及び配当金の支払32百万円による資本剰余金の減少等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の記載をご参照ください。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、92,025千円であります。設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(保育事業)

連結子会社株式会社ピーエイケアでは、保育所施設工事費用88,098千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	情報サービス事業	事務所	5,020	— (—)	1,697	6,717	22 (1)
新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	情報サービス事業	事務所 製作統括	2,864	36,038 (292)	0	38,903	11 (8)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国7営業所等	情報サービス事業	事務所等	1,666	271 (11)	8,256	9,922	47 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は38,253千円であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,229,800	11,229,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	16	14	6	—	637	674	—
所有株式数 (単元)	—	36	541	2,990	28	—	7,623	11,218	11,800
所有株式数 の割合(%)	—	0.32	4.82	26.65	0.24	—	67.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式476,916株は、「個人その他」に476単元及び「単元未満株式」に916株を含めて記載しております。

2. 単元未満株式のみを有する株主数は102名です。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	2,945	26.22
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2,916	25.96
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5.44
加藤 一裕	新潟県新潟市東区	612	5.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	110	0.97
鈴木 智博	石川県金沢市	100	0.89
杉 三郎	福岡県飯塚市	99	0.88
森山 金呉	大阪府大阪市淀川区	80	0.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	77	0.68
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	77	0.68
計	—	8,542	76.00

(注) 上記の他に当社の保有する自己株式476,916株(持株比率4.24%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,742,000	10,742	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	11,229,800	—	—
総株主の議決権	—	10,742	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式916株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12 番15号白鳥橋三笠ビル9階	476,000	—	476,000	4.24
計	—	476,000	—	476,000	4.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	476,916	—	476,916	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案のうえ、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また、配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施することにいたしました。また、次期の年間配当につきましては、業績予想等を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月16日 取締役会決議	32,258	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	470	270	246	210	326
最低(円)	114	176	141	105	147

(注) 最高・最低株価は、平成27年5月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は同取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	326	234	206	326	246	231
最低(円)	159	172	172	192	206	206

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 株式会社資生堂 入社 昭和61年 有限会社ピーエイ設立、代表取締役社長 平成2年 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社長(現任) 平成26年 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役(現任) 平成28年 株式会社ピーエイケア取締役(現任) 株式会社PA Rent Guarantee代表取締役(現任) 平成29年 株式会社アルメイツ取締役(現任)	注3	2,945
取締役	—	倉嶋 喬	昭和22年6月22日生	昭和46年 株式会社ダイエー 入社 昭和60年 ユニチャーム株式会社 入社 平成10年 ビジョン株式会社 入社 同社取締役 平成20年 当社顧問 平成25年 株式会社アルメイツ 取締役 平成26年 株式会社ハローコミュニケーションズ 取締役 平成27年 当社常勤監査役 株式会社アルメイツ 監査役(現任) 株式会社ハローコミュニケーションズ監査役(現任) 平成28年 株式会社ピーエイケア監査役(現任) INEST株式会社(社外) 取締役(現任) 平成30年 当社取締役(現任)	注3	20
取締役	—	中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年 日本銀行 入行 平成8年 株式会社デジタルガレージ 取締役/CF0 平成9年 同社取締役副社長/COO&CF0 平成11年 株式会社インフォシーク 代表取締役社長 平成13年 同社取締役会長 平成14年 株式会社インフォシーク 取締役 平成16年 当社顧問 当社取締役 平成20年 弁護士登録 平成21年 鳥飼総合法律事務所 弁護士 平成21年 当社(社外) 取締役(現任) 平成28年 和田倉門法律事務所パートナー 弁護士(現任) バリューコマース株式会社(社外) 取締役(現任)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	深谷 弦希	昭和43年5月1日生	平成2年 平成6年 平成15年 平成16年 平成21年 平成25年 平成30年	日本ジョイントベンチャー株式会社入社 株式会社サンシャット海外事業部東京支社長 有限会社ライフケアエイト代表取締役社長(現任) 緑洲大地(北京)投資咨有限公司董事長(現任) 邦博(北京)医薬技術開発有限公司董事長・ 総経理(現任) 当社(社外)取締役 SHOEI CHINA Co., Limited董事長(現任) 当社(社外)取締役(現任)	注3	—
監査役 (常勤)	—	加藤 美恵 子	昭和24年5月22日生	昭和61年 平成10年 平成14年 平成14年 平成30年	当社入社 当社常勤監査役 当社顧問 株式会社アルメイツ取締役 当社常勤監査役(現任)	注5	55
監査役	—	津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年 平成3年 平成5年 平成7年 平成8年 平成10年 平成12年 平成13年 平成14年 平成18年	大井証券株式会社(現みずほ証券株式会社・ 元和光証券株式会社)入社 和光証券株式会社 取締役営業企画部長 同社常務取締役第一営業本部長 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店 第二事業法人部長 同社専務取締役営業本部長 新光投信委託株式会社 (現新光投信株式会社) 代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注4	—
監査役	—	松田 聡	昭和30年3月11日生	昭和52年 昭和55年 昭和58年 平成27年	駒村経理事務所 入所 税理士登録 松田税理士事務所 開設(現任) 当社監査役(現任)	注4	—
計							3,026

- (注) 1. 取締役の中村隆夫氏、深谷弦希氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の津田哲男氏、松田聡氏は、社外監査役であります。
3. 取締役4名の任期はいずれも平成30年3月28日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役2名の任期はいずれも平成27年3月30日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 常勤監査役加藤美恵子の任期は、退任した監査役の補欠として平成30年3月28日開催の定時株主総会において選任され、退任者の任期を引き継いでおりますので、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、墨賢一氏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に「株主の権利保護」、「株主の平等性」、「ステークホルダーとの円滑な関係の構築」、「適時適切な情報開示」、「経営に対する監督機能の強化」を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

① 企業統治の体制

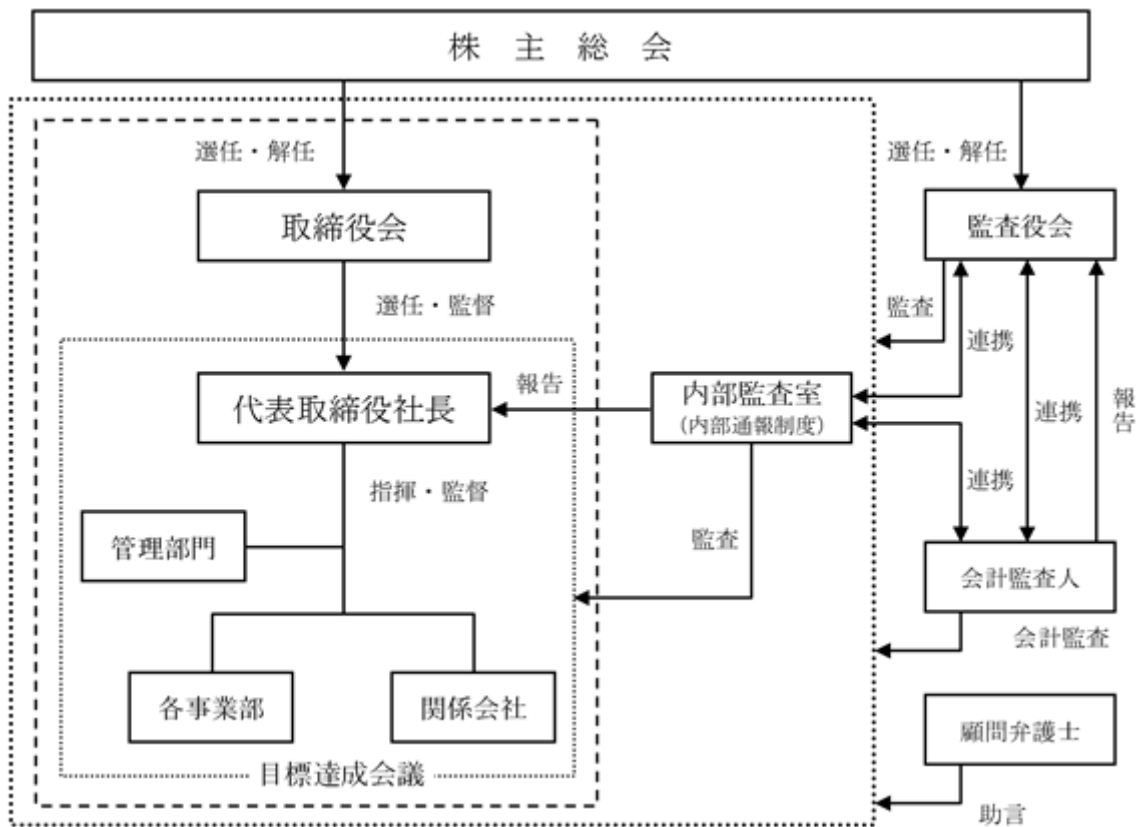
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行なうために執行役員制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、目標達成会議があります。

取締役会は、取締役4名（うち独立役員1名を含む社外取締役2名）で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

目標達成会議は、代表取締役社長、執行役員、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成されており、代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために月1度開催し、有効性を十分に討議すると共に、日常の業務について意思決定の迅速化、効率化を図っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、経営の監視機能として随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図っております。また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じて助言又は連携をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、内部監査室が全社及び各部門のリスクの管理状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告・提案を行う体制により、内部統制システムの維持・向上に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また法務案件につきましては、管理本部で管理しており、重要な契約書等は顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

「企業倫理要領」及びコンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役及び使用人に周知し、法令、定款及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、「グループ会社管理規程」に基づき、子会社の管理を適切に行い、グループ全体の経営の効率性・健全性を確保しております。子会社に取締役及び監査役を派遣するとともに、毎月開催されている目標達成会議にて子会社の経営状況及び業績の運営状況を報告することで、子会社の業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査室は、子会社の業務執行状況を監査し、その結果を当社の取締役及び監査役に報告しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、金300万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携については、内部監査の状況を監査役会や会計監査人に報告し、情報共有しております。また、監査役会と会計監査人との間で、定期的及び随時監査にかかる会議を開催し、主要勘定及び現在の会計処理を適切に把握するとともに、当該内容に基づく監査を実施しております。会計監査人の実施した監査結果については、監査役会及び内部監査室へ報告されており、その他の必要事項も情報を交換しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中村隆夫氏は、弁護士資格を保持し、また経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

なお同氏は、バリューコマース株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また同氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役である深谷弦希氏は、経営者としての経験や知見が豊富であることから、客観的・中立的な立場からの有効な助言・指摘が可能と判断したため、社外取締役として選任しております。

なお同氏は、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の津田哲男氏は、経営者として豊富な経験を有しており、経営の監視機能強化及び経営の健全性・透明性の向上に同氏の経験を活かすことで、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与し、また客観的な視点で取締役の執行状況等の監査が可能であると判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役の松田聡氏は、税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有していることから、幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映できると判断し、社外監査役として選任しております。

なお、両氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営に対する監督機能の強化を図ることにより、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持するため、複数の社外取締役及び社外監査役を選任しております。当社の社外取締役は、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等に基づき、会社の指揮命令系統から独立した客観的・中立的な立場からの公正な判断、経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。また、当社の社外監査役は、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等に基づき、会社の利害関係から独立した客観的・中立的な立場からの監査及び経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経営者としての経験・知見や、専門的な知識・経験等を有する者で、かつ、当社との間に個人的な人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係のない者を選任することを基本的な考え方としております。

また当社は、社外取締役より1名を独立役員として選任しております。

なお、社外監査役は監査役会において、内部監査室及び会計監査人より、監査計画及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査室及び会計監査人と適宜意見交換を行うことにより、それぞれの監査業務に役立てております。

また社外取締役は、取締役会において、監査役会から監査報告を受けております。加えて、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査室より、リスク管理とコンプライアンス活動の状況について報告を受けております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,950	47,950	—	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	4,400	4,400	—	—	—	1
社外役員	3,240	3,240	—	—	—	3

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、各取締役の報酬等は取締役会において、各監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会の決議による限度額は、以下のとおりであります。

(平成12年3月15日制定)

取締役 年額 1,000,000千円

監査役 年額 100,000千円

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 一千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	4,800	4,800	—	—	—
上記以外の株式	58,981	—	179	12,792	—

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

中川隆之、竹村純也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他3名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,500	—	17,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,500	—	17,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人
第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年3月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年3月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成28年3月29日開催予定の第30回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、その後任として、仰星監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,999	1,385,157
受取手形及び売掛金	188,703	207,032
原材料及び貯蔵品	313	350
繰延税金資産	25,832	8,100
その他	27,896	51,520
貸倒引当金	△3,621	△4,554
流動資産合計	1,536,123	1,647,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,556	149,307
土地	36,309	36,309
建設仮勘定	35,608	23,277
その他（純額）	8,484	16,738
有形固定資産合計	※1 140,959	※1 225,633
無形固定資産		
のれん	39,627	27,428
その他	105,561	80,999
無形固定資産合計	145,189	108,428
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 77,430	※2 8,710
退職給付に係る資産	5,544	9,093
長期貸付金	4,576	32,729
その他	96,060	44,914
貸倒引当金	△4,239	△1,728
投資その他の資産合計	179,373	93,720
固定資産合計	465,522	427,781
繰延資産		
社債発行費	1,991	1,644
繰延資産合計	1,991	1,644
資産合計	2,003,636	2,077,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,173	107,543
短期借入金	472,000	535,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,824	2,712
未払法人税等	10,707	20,595
賞与引当金	—	5,166
その他	140,973	176,580
流動負債合計	770,678	877,597
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	5,992	3,280
繰延税金負債	14,910	43,778
資産除去債務	17,457	53,261
固定負債合計	178,360	210,320
負債合計	949,039	1,087,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	496,760	464,403
利益剰余金	94,118	72,449
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	1,033,611	979,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	—
為替換算調整勘定	9,172	9,537
その他の包括利益累計額合計	9,412	9,537
非支配株主持分	11,573	△8
純資産合計	1,054,597	989,114
負債純資産合計	2,003,636	2,077,032

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	売上高	2,265,758		2,453,329
売上原価	1,062,882		1,370,555	
売上総利益	1,202,876		1,082,773	
販売費及び一般管理費	※1 1,169,887		※1 1,121,566	
営業利益又は営業損失(△)	32,988		△38,793	
営業外収益				
受取利息	472		287	
受取配当金	889		179	
受取手数料	4,930		3,719	
助成金収入	33,351		68,475	
投資有価証券売却益	3,852		12,792	
持分法による投資利益	—		1,738	
その他	3,645		13,714	
営業外収益合計	47,141		100,906	
営業外費用				
支払利息	3,558		3,264	
支払手数料	1,334		893	
為替差損	348		923	
持分法による投資損失	3,225		80	
その他	820		1,496	
営業外費用合計	9,286		6,659	
経常利益	70,843		55,454	
特別利益				
関係会社株式売却益	—		122	
特別利益合計	—		122	
特別損失				
固定資産除却損	※2 697		※2 2,480	
減損損失	—		※3 1,284	
投資有価証券評価損	—		500	
特別損失合計	697		4,264	
税金等調整前当期純利益	70,145		51,311	
法人税、住民税及び事業税	18,366		26,818	
法人税等調整額	24,539		46,770	
法人税等合計	42,906		73,589	
当期純利益又は当期純損失(△)	27,239		△22,277	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	157		△608	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	27,082		△21,669	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	27,239	△22,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,311	△239
為替換算調整勘定	△905	△892
その他の包括利益合計	※5,405	※△1,132
包括利益	32,644	△23,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,302	△21,544
非支配株主に係る包括利益	1,341	△1,865

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	496,760	99,295	△71,335	1,038,788
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			27,082		27,082
剰余金の配当			△32,258		△32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△5,176	—	△5,176
当期末残高	514,068	496,760	94,118	△71,335	1,033,611

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,071	11,263	5,191	10,108	1,054,088
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					27,082
剰余金の配当					△32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,311	△2,090	4,220	1,464	5,685
当期変動額合計	6,311	△2,090	4,220	1,464	508
当期末残高	239	9,172	9,412	11,573	1,054,597

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	496,760	94,118	△71,335	1,033,611
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△21,669		△21,669
剰余金の配当		△32,258			△32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△32,356	△21,669	—	△54,025
当期末残高	514,068	464,403	72,449	△71,335	979,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	9,172	9,412	11,573	1,054,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△21,669
剰余金の配当					△32,258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	364	124	△11,581	△11,457
当期変動額合計	△239	364	124	△11,581	△65,482
当期末残高	—	9,537	9,537	△8	989,114

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,145	51,311
減価償却費	35,834	52,543
のれん償却額	10,571	12,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,210	△1,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,166
受取利息及び受取配当金	△1,362	△466
助成金収入	△32,869	△68,475
支払利息	3,558	3,264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,852	△13,470
持分法による投資損益 (△は益)	3,225	△1,657
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	500
減損損失	—	1,284
固定資産除却損	697	2,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,338	△18,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	△35
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,954	△1,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,162	△3,048
未払金の増減額 (△は減少)	△23,700	26,472
その他	△16,450	△4,721
小計	67,911	42,389
利息及び配当金の受取額	1,491	360
利息の支払額	△3,444	△3,194
助成金の受取額	32,869	68,475
法人税等の支払額	△23,453	△18,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,373	89,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,092	△90,064
無形固定資産の取得による支出	△85,802	△1,961
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△66,600	△36,943
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	53,710	110,275
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△20,848	—
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	9,100
貸付けによる支出	△41,695	△46,417
貸付金の回収による収入	21,554	3,026
保険積立金の積立による支出	△3,944	△3,878
保険積立金の解約による収入	—	63,840
その他	△9,291	6,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,009	113,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	63,000
長期借入金の返済による支出	△4,320	△4,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,560
配当金の支払額	△31,926	△32,088
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,246	△15,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,201	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,084	188,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,083	796,999
現金及び現金同等物の期末残高	※796,999	※985,157

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメイツ

北京培繹諮詢有限公司

優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司

(株)FI

(株)ハローコミュニケーションズ

PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED

PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED

トラバース(株)

(株)ピーエイケア

(株)PA Rent Guarantee

モバイル求人(株)は平成29年6月に株式を追加取得し、完全子会社といたしました。平成29年11月に清算手続が終了したことにつき、連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

キャピタルハウス(株)

(株)ミュゼキャリアは、株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用会社でなくなりました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその投資効果の発現する期間にわたって、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は繰延消費税等（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた100,637千円は、「長期貸付金」4,576千円、「その他」96,060千円として組み替えております。

(保育事業にかかる表示方法の変更)

前連結会計年度より連結子会社である株式会社ピーエイケアにおいて、販売費及び一般管理費に計上しておりました人件費及び減価償却費のうち、各施設に係る分について、当連結会計年度より、売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は保育施設の増加に伴い、金額的重要性が増加傾向にあり、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。この方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた69,824千円は「売上原価」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,168千円は、「為替差損」348千円、「その他」820千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19,405千円は、「前払費用の増減額」△2,954千円、「その他」△16,450千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,235千円は、「保険積立金の積立による支出」△3,944千円、「その他」△9,291千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	97,329千円	114,976千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	11,231千円	8,710千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,058千円	3,910千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬	67,845千円	71,630千円
給料手当	562,717	537,912
退職給付費用	6,055	5,457
貸倒引当金繰入額	2,960	2,926
賞与引当金繰入額	—	1,527

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
建物及び構築物	189千円	412千円
その他(有形固定資産)	—	7
その他(無形固定資産)	507	2,059
計	697	2,480

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
石川県金沢市	事業用資産	建物附属設備	247千円
—	遊休資産	電話加入権	1,036千円

当社グループは、事業用資産は事業所を基礎として、資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については個別にグルーピングしております。

上記の電話加入権は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、上記の電話加入権は売却が見込まれないため、零として算定しております。

また、事業用資産については、閉鎖の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,769千円	△13,880千円
組替調整額	△4,288	13,470
税効果調整前	6,481	△410
税効果額	△170	170
その他有価証券評価差額金	6,311	△239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△905	△892
その他の包括利益合計	5,405	△1,132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式	476,916	—	—	476,916
合計	476,916	—	—	476,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月18日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 取締役会	普通株式	32,258	その他資本剰 余金	3	平成28年12月31日	平成29年3月28日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式	476,916	—	—	476,916
合計	476,916	—	—	476,916

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月17日 取締役会	普通株式	32,258	3	平成28年12月31日	平成29年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月16日 取締役会	普通株式	32,258	その他資本剰 余金	3	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,296,999千円	1,385,157千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△500,000	△400,000
現金及び現金同等物	796,999	985,157

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権については、請求担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,296,999	1,296,999	—
(2) 受取手形及び売掛金	188,703	188,703	—
(3) 投資有価証券	60,899	60,899	—
資産計	1,546,601	1,546,601	—
(1) 支払手形及び買掛金	112,173	112,173	—
(2) 短期借入金	472,000	472,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	170,000	169,822	△177
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	10,816	10,705	△110
負債計	764,989	764,702	△287

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,385,157	1,385,157	—
(2) 受取手形及び売掛金	207,032	207,032	—
資産計	1,592,190	1,592,190	—
(1) 支払手形及び買掛金	107,543	107,543	—
(2) 短期借入金	535,000	535,000	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	140,000	140,523	523
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	5,992	5,933	△58
負債計	788,535	789,000	464

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	16,531	8,710

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,296,529	—	—	—
受取手形及び売掛金	188,703	—	—	—
合計	1,485,232	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,385,157	—	—	—
受取手形及び売掛金	207,032	—	—	—
合計	1,592,190	—	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	472,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000
長期借入金	4,824	2,712	2,016	1,264	—	—
合計	506,824	32,712	32,016	31,264	30,000	20,000

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	535,000	—	—	—	—	—
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	20,000	—
長期借入金	2,712	2,016	1,264	—	—	—
合計	567,712	32,016	31,264	30,000	20,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,604	31,559	4,044
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,604	31,559	4,044
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,377	26,837	△3,460
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,918	2,091	△173
	小計	25,295	28,928	△3,633
合計		60,899	60,488	410

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,300千円）及び関連会社株式（連結対照表計上額 11,231千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	53,206	7,033	3,180
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	504	—	—
合計	53,710	7,033	3,180

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	108,386	16,737	3,770
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,888	—	174
合計	110,275	16,737	3,945

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について500千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結財務諸表提出会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)FI・優迅艾克(瀋陽)貿易有限公司・(株)ハローコミュニケーションズ・PA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED・PA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITED・トラバース(株)・(株)ピーエイケア・(株)PA Rent Guaranteeは退職金制度がありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	646千円	5,544千円
退職給付費用	△6,055	△5,457
退職給付の支払額	4,673	4,437
制度への拠出額	6,280	4,570
退職給付に係る資産の期末残高	5,544	9,093

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,011千円	41,944千円
年金資産	△48,556	△51,037
	△5,544	△9,093
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,544	△9,093
退職給付に係る負債	—	—
退職給付に係る資産	△5,544	△9,093
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△5,544	△9,093

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度6,055千円 当連結会計年度5,457千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	137,858千円	116,041千円
減損損失否認	1,801	2,195
投資有価証券評価損否認	1,586	1,739
資産除去債務	—	17,603
その他	9,718	8,341
繰延税金資産小計	150,964	145,921
評価性引当額	△124,064	△137,744
繰延税金資産合計	26,900	8,177
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,037	△13,417
圧縮記帳	△9,992	△27,653
その他	△2,949	△2,784
繰延税金負債合計	△15,978	△43,855
繰延税金資産の純額	10,921	△35,678

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	25,832千円	8,100千円
固定負債－繰延税金負債	14,910	43,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	8.4
住民税均等割	5.9	9.5
留保金課税	0.6	2.1
評価性引当額の増減	13.1	28.9
のれん償却額	5.0	7.3
税率変更による繰延税金修正	2.3	—
国内連結子会社の税率差異	△1.4	6.0
繰越欠損金期限切れ	—	50.9
その他	△0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2	143.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち、連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～15年と見積もり、割引率は0～1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の増額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	11,442千円	17,457千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,131	36,280
時の経過による調整額	107	108
資産除去債務の履行による減少額	△223	△585
期末残高	17,457	53,261

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」、「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

- ① 無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供
- ② 新聞折込求人紙「おしごとハロー」及びフリーペーパー「おしはろ」の編集発行
- ③ WEB媒体を活用した求人広告代理店業務
- ④ ベトナムでのWEB媒体及び新聞媒体の広告代理店業務

(人材派遣事業)

- ① 人材派遣及び人材紹介

(保育事業)

- ① 保育所施設の運営

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「人材派遣事業」に区分しておりました連結子会社株式会社FIのセグメント区分を「情報サービス事業」に変更しております。

前連結会計年度までは、人材派遣業務を主な業務としていたため、「人材派遣事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より求人広告代理店業務を主な業務としているため、「情報サービス事業」に区分しております。

前連結会計年度までは、株式会社ピーエイケアの株式取得による連結子会社化に伴い、保育関連事業として「その他」に区分して記載しておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため、「保育事業」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお当社グループは、内部管理上事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	情報サービ ス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,916,779	262,679	86,299	2,265,758	—	2,265,758	—	2,265,758
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,449	3,800	—	6,250	—	6,250	△6,250	—
計	1,919,229	266,480	86,299	2,272,009	—	2,272,009	△6,250	2,265,758
セグメント利益又 は損失（△）	295,706	10,744	△22,867	283,582	△526	283,056	△250,068	32,988
その他の項目								
減価償却費	27,378	289	8,168	35,836	—	35,836	△1	35,834
のれん償却額	5,693	—	4,878	10,571	—	10,571	—	10,571

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△250,068千円には、セグメント間取引消去3,444千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△253,513千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,851,873	361,060	240,394	2,453,329	—	2,453,329	—	2,453,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,969	234	—	2,203	—	2,203	△2,203	—
計	1,853,842	361,294	240,394	2,455,532	—	2,455,532	△2,203	2,453,329
セグメント利益又は損失(△)	196,272	44,638	△49,176	191,735	△201	191,533	△230,326	△38,793
その他の項目								
減価償却費	33,155	359	19,030	52,545	—	52,545	△1	52,543
のれん償却額	5,693	—	6,505	12,198	—	12,198	—	12,198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△230,326千円には、セグメント間取引消去234千円、セグメント内取引消去16,883千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△247,444千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計			
減損損失	1,284	—	—	1,284	—	—	1,284

(注) 「その他」の金額は、保証事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,693	—	4,878	—	—	10,571
当期末残高	11,980	—	27,646	—	—	39,627

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,693	—	6,505	—	—	12,198
当期末残高	6,287	—	21,141	—	—	27,428

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 2	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む) (注1)	㈱ピーエイ ケア	福島県 郡山市	44,000	保育事業	—	業務提携	資金の貸付	20,000	—	—

(注) 1. 当社代表取締役社長加藤博敏が議決権100%を保有しておりましたが、平成28年6月1日に当社が全株式を取得したことにより連結子会社に該当しております。

取引金額は、子会社に該当する以前における取引金額20,000千円を記載しております。

- 取引条件については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
- 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤博敏	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.4 間接 47.0	株式の取得	株式の取得	44,000	—	—
						資金の貸付	資金の貸付	20,000	—	—
						貸付金の回収	貸付金の回収	20,000	—	—

- (注) 1. 譲受対価は、第三者機関により算定された価格を基礎として決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤博敏	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 27.4 間接 47.0	資金の貸付	資金の貸付	30,000	長期貸付金	30,000

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	97円00銭	91円99銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	2円52銭	△2円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	27,082	△21,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	27,082	△21,669
期中平均株式数 (千株)	10,752	10,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ピーエイ	第1回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 27. 9. 30	170,000 (30,000)	140,000 (30,000)	0.4	なし	平成年月日 34. 9. 30
合計	—	—	170,000 (30,000)	140,000 (30,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	472,000	535,000	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,824	2,712	2.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,992	3,280	2.17	平成32年8月
合計	482,816	540,992	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,016	1,264	—	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	17,457	36,389	585	53,261

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	577,504	1,186,313	1,815,054	2,453,329
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額(△)(千 円)	△13,103	34,118	26,471	51,311
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	△24,084	△7,094	△28,619	△21,669
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△2.24	△0.66	△2.66	△2.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△2.24	1.58	△2.00	0.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,225	1,027,168
売掛金	125,866	104,966
原材料及び貯蔵品	259	261
前払費用	7,217	7,386
繰延税金資産	25,832	3,900
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	67,300
その他	25,051	55,060
貸倒引当金	△2,473	△5,082
流動資産合計	※1 1,231,980	※1 1,260,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,453	9,522
構築物	37	27
工具、器具及び備品	4,737	9,954
土地	36,309	36,309
建設仮勘定	11,060	500
有形固定資産合計	64,598	56,314
無形固定資産		
ソフトウェア	89,441	69,849
その他	8,986	7,950
無形固定資産合計	98,427	77,799
投資その他の資産		
投資有価証券	66,199	4,800
関係会社株式	148,908	98,000
出資金	206	206
関係会社出資金	54,946	34,012
関係会社長期貸付金	102,300	165,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,442	30,744
破産更生債権等	2,530	2,909
前払年金費用	5,544	9,093
長期前払費用	130	78
その他	76,648	21,321
貸倒引当金	△2,530	△2,909
投資損失引当金	△18,300	△15,640
投資その他の資産合計	439,025	347,616
固定資産合計	602,051	481,730
繰延資産		
社債発行費	1,991	1,644
繰延資産合計	1,991	1,644
資産合計	1,836,022	1,744,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,891	71,693
短期借入金	460,000	525,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	50,965	34,926
未払費用	9,408	7,949
未払法人税等	3,517	2,078
未払消費税等	2,064	7,718
前受金	7,604	4,354
預り金	12,050	10,710
その他	1,321	2,557
流動負債合計	※1657,823	※1696,988
固定負債		
社債	140,000	110,000
繰延税金負債	2,996	3,452
資産除去債務	10,273	9,790
固定負債合計	153,270	123,243
負債合計	811,094	820,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	355,940	323,681
資本剰余金合計	496,760	464,501
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	85,195	16,869
利益剰余金合計	85,195	16,869
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	1,024,688	924,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	—
評価・換算差額等合計	239	—
純資産合計	1,024,928	924,104
負債純資産合計	1,836,022	1,744,335

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 1,484,002	※1 1,286,436
売上原価	※1 571,635	※1 524,312
売上総利益	912,367	762,123
販売費及び一般管理費	※1, ※2 885,745	※1, ※2 820,761
営業利益又は営業損失(△)	26,622	△58,638
営業外収益		
受取利息	1,057	2,002
受取配当金	889	179
受取手数料	9,680	10,320
投資有価証券売却益	3,852	12,792
投資損失引当金戻入額	—	2,660
保険解約返戻金	—	4,922
その他	2,656	2,893
営業外収益合計	※1 18,135	※1 35,770
営業外費用		
支払利息	2,442	2,323
社債利息	740	620
社債発行費償却	346	346
支払手数料	1,203	731
貸倒引当金繰入額	—	509
投資損失引当金繰入額	6,440	—
その他	854	236
営業外費用合計	※1 12,026	※1 4,768
経常利益又は経常損失(△)	32,731	△27,635
特別利益		
子会社清算益	—	11,031
特別利益合計	—	11,031
特別損失		
固定資産除却損	※3 697	※3 413
貸倒引当金繰入額	—	2,300
投資有価証券評価損	—	500
関係会社株式売却損	—	900
減損損失	—	1,284
関係会社出資金評価損	—	20,934
特別損失合計	697	26,331
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	32,034	△42,935
法人税、住民税及び事業税	8,069	2,831
法人税等調整額	14,777	22,558
法人税等合計	22,847	25,389
当期純利益又は当期純損失(△)	9,187	△68,325

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	514,068	140,820	355,940	496,760	108,266	108,266	△71,335	1,047,759
当期変動額								
当期純利益					9,187	9,187		9,187
剰余金の配当					△32,258	△32,258		△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△23,071	△23,071	—	△23,071
当期末残高	514,068	140,820	355,940	496,760	85,195	85,195	△71,335	1,024,688

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,071	△6,071	1,041,688
当期変動額			
当期純利益			9,187
剰余金の配当			△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,311	6,311	6,311
当期変動額合計	6,311	6,311	△16,760
当期末残高	239	239	1,024,928

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	514,068	140,820	355,940	496,760	85,195	85,195	△71,335	1,024,688
当期変動額								
当期純損失（△）					△68,325	△68,325		△68,325
剰余金の配当			△32,258	△32,258				△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△32,258	△32,258	△68,325	△68,325	—	△100,584
当期末残高	514,068	140,820	323,681	464,501	16,869	16,869	△71,335	924,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	239	239	1,024,928
当期変動額			
当期純損失（△）			△68,325
剰余金の配当			△32,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	△239	△239
当期変動額合計	△239	△239	△100,824
当期末残高	—	—	924,104

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	24,960千円	25,115千円
短期金銭債務	6,185	6,704

2 保証債務

次の連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(株)ハローコミュニケーションズ	15,504千円	10,696千円
計	15,504	10,696

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27,204千円	2,542千円
売上原価	38,040	20,649
販売費及び一般管理費	11,279	23,476
営業取引以外の取引による取引高	9,362	20,064

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.9%、当事業年度65.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.1%、当事業年度34.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒損失	88千円	335千円
給料及び手当	409,898	376,523
退職給付費用	6,055	5,457
減価償却費	12,395	10,463
貸倒引当金繰入額	1,506	1,549

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	189千円	412千円
工具器具備品	—	1
ソフトウェア	507	—
計	697	413

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式93,000千円及び関連会社株式5,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式143,908千円及び関連会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	58,319千円	71,230千円
関係会社株式評価損否認	24,459	3,062
関係会社出資金評価損否認	9,553	15,963
投資有価証券評価損否認	1,586	1,739
減損損失否認	1,801	2,195
投資損失引当金否認	5,603	4,788
資産除去債務	3,145	2,997
その他	3,804	3,547
繰延税金資産小計	108,273	105,524
評価性引当額	△81,373	△101,547
繰延税金資産合計	26,900	3,977
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,115	745
その他	△2,949	2,784
繰延税金負債合計	△4,064	3,529
繰延税金資産の純額	22,835	447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	—
住民税均等割	8.5	—
留保金課税	1.3	—
評価性引当額の増減	18.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	—
その他	0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	61,192	—	584	2,519 (247)	60,608	51,085
	構築物	927	—	—	9	927	899
	工具、器具及び備品	34,374	11,480	7,869	6,156	37,986	28,031
	土地	36,309	—	—	—	36,309	—
	建設仮勘定	11,060	500	11,060	—	500	—
	計	143,863	11,980	19,513	8,684 (247)	136,330	80,016
無形固定資産	ソフトウェア	111,646	2,798	—	21,057	114,445	44,595
	その他	8,986	—	1,036 (1,036)	—	7,950	—
	計	120,632	2,798	1,036 (1,036)	21,057	122,395	44,595

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。
2. 「当期償却額」欄及び「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,003	4,469	1,481	7,991
投資損失引当金	18,300	—	2,660	15,640

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書（注1）				平成29年3月31日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書及び (2) その添付書類並びに 確認書	報告期間 (第31期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		平成29年3月28日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類	報告期間 (第31期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		平成29年3月28日 関東財務局長に提出。
(4) 第1四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第32期第1四半 期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日		平成29年5月15日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正有価証券報告書 及び確認書	報告期間 (第31期)	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		平成29年6月2日 関東財務局長に提出。
(6) 第2四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第32期第2四半 期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		平成29年8月14日 関東財務局長に提出。
(7) 第3四半期報告書及 び確認書	報告期間 (第32期第3四半 期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日		平成29年11月14日 関東財務局長に提出。

(注1) 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年3月28日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中 川 隆 之 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。